

薬連ハイライム

「本田あきこを励ます会」が愛知県で開催

令和7年4月12日、名古屋市公会堂大ホールにて愛知県薬剤師連盟主催の「本田あきこを励ます会」が盛大に開催された。会には、愛知県薬剤師連盟関係者をはじめ、支援者や来賓が約1,000名集まり、温かい応援が送られた。開会の言葉の後、愛知県薬剤師連盟の岩月進会長による挨拶が行われ、続いて衆議院議員や参議院議員から激励の言葉が贈られた。会のクライマックスでは、本田あきこ参議院議員が決意表明を行い、愛知県薬剤師連盟の川邊祐子副会長による花束贈呈で締めくくられ、参加者の期待と熱意が一層強まる素晴らしい時間となった。



「全国会長幹事長拡大会議および 本田あきこ中央後援会総会」開催

令和7年4月23日、AP日本橋にて、「全国会長幹事長拡大会議」および「本田あきこ中央後援会総会」が開催された。

午後2時からの拡大会議では、会務報告や令和7年度の事業計画や直近の政治課題等について報告が行われた後、今後の活動方針について活発な議論を交わされた。続く午後5時からは本田あきこ中央後援会主催の総会が開催され、本田あきこ中央後援会の岩月進会長の挨拶を皮切りに、国会議員関係者や支援団体代表者から激励の言葉が続いた。総会の最後には、本田あきこ参議院議員が力強く決意表明を行い、会場は大きな拍手に包まれ、一丸となって進む決意を固めた。



オレンジ日記

近況

～薬機法改正法案を巡るコラボ～

参議院議員・薬剤師
本田 顕子



本年1月24日に開会しました第217回通常国会は、本稿をお読みいただく頃には終盤に差し掛かり、各提出法案の会期内成立などに向けた与野党間の調整が激しさを増す時期を迎えていると思います。

薬機法等の一部改正法案については、5月8日の参議院厚生労働委員会で与野党全体のトップバッターとして神谷政幸先生が質疑に立ちました。

内容が多岐にわたる今回の改正では、濫用のおそれのある医薬品の販売にあたり制限的な取扱いを求めています。

加えて特筆すべきは「後発医薬品製造基盤整備基金」の創設です。医療用医薬品の供給を安定化させるため、基盤研法を改正し、基金に国費を投じて設備投資や事業再編などを支援します。平成5年、薬事法（当時）の目的規定に「研究開発の促進」等に加え、希少疾病用医薬品などの研究開発の促進を図った法改正に匹敵する思い切った改正になります。

今国会で私は厚生労働委員会所属ではありませんが、4月7日の決算委員会にて、創薬力強化を念頭に、多様な人材輩出に資する薬学教育モデルコアカリキュラムの改正となるよう求めました。また4月15日の文教科学委員会では、OTC医薬品の過量使用による健康被害が若い世代で増え続けている折、小学校低学年の学習指導要領に「くすりの適正使用」を加えるよう提案しました。

質疑の場は違うものの、厚生労働、文部科学両省で大臣政務官を務めた経験を生かし、薬剤師議員二人体制の強みを最大限発揮して、物価対策・賃上げ対応を含め、これからも薬剤師や薬業界を取り巻く課題を解決していきます。

政 幸 だ よ り

紅麹サプリメント問題のその後

参議院議員・薬剤師
神谷 政幸



令和7年3月25日の「消費者問題に関する特別委員会」において、紅麹関連製品問題のその後の対応について質問しました。昨年発生した紅麹関連製品問題は、令和6年11月30日付けの大阪市による疫学解析結果によると、2,782例のうち死亡16人、後遺症90人等の報告がされるなど非常に痛ましい事件であり、いわゆる健康食品全般に対して国民に大きな不安を抱かせることとなりました。昨今、この問題に関する報道も少なくなっていることから、その後の対応や情報提供の状況、今後実施されるGMP基準について消費者庁に対して質問しました。

消費者庁からは、令和6年5月31日に開催された関係閣僚会合により示された対応方針において、機能性表示を行うサプリメントについては、製造工程管理による製品の品質確保を徹底する観点から、GMPに基づく製造管理を食品表示基準における届出者の遵守事項とすることとされ、令和6年8月に食品表示基準を改正するとともに製造管理の基準が制定され、さらに、菌を培養して作られた製品の製造、品質管理の強化措置として、サプリメントの製造、品質管理に係るガイドラインを改正し、微生物などを原材料とするサプリメントに係る上乗せの指針が新たに策定され、また、国民に対する情報提供については、Q&Aの作成や配布、啓発動画の作成など、情報の提供と理解増進に努めているとの回答を得ました。

過去に発生した製薬企業でのGMP違反事例では、その要因の一つに製造現場の風通しの悪さがあったことも指摘されており、基準に基づく製造及び品質管理が行われていても、製造現場でおかしいと感じた時に、すぐに対応できる企業の体制は重要であり、査察においてはこの点についても、十分に配慮するよう要望しました。